



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月6日

上場会社名 NOK株式会社

上場取引所 東

コード番号 7240 URL <https://www.nokgrp.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員グループCEO (氏名) 鶴 正雄

問合せ先責任者 (役職名) IR部長

(氏名) 大久保 伸 TEL 03-4362-7655

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	181,243	5.5	7,650	9.3	13,365	54.9	9,075	58.4
2026年3月期第1四半期	171,866	△8.7	7,002	23.9	8,625	△28.3	5,729	△18.3

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 21,799百万円 (182.7%) 2026年3月期第1四半期 7,710百万円 (△59.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	56.99	—
2026年3月期第1四半期	35.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年3月期第1四半期	966,457	681,275	65.7	3,978.68
2026年3月期	951,650	670,270	65.7	3,933.75

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 635,017百万円 2026年3月期 624,857百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	65.00	—	65.00	130.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	70.00	—	70.00	140.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 2. 当社は、2026年10月1日付でイーグル工業株式会社と株式移転による共同持株会社設立により経営統合を行う予定です。配当予想については、現在の当社組織を前提に算定しており、持株会社の配当予想は、改めて発表する予定です。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	756,600	2.5	35,000	6.1	48,300	△3.1	46,400	0.1	285.22

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注) 2. 当社は、2026年10月1日付でイーグル工業株式会社と株式移転による共同持株会社設立により経営統合を行う予定です。業績予想については、現在の当社組織を前提に算定しており、持株会社の業績予想は、改めて発表する予定です。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年3月期1Q	160,903,090株	2026年3月期	160,903,090株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	1,297,910株	2026年3月期	2,057,995株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2027年3月期1Q	159,239,544株	2026年3月期1Q	163,175,580株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としての実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は2026年8月6日(木)に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 財政状態及び経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
[独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書]	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 財政状態及び経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、売上高は1,812億4千3百万円（前年同期比5.5%増）、営業利益は76億5千万円（前年同期比9.3%増）、経常利益は133億6千5百万円（前年同期比54.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は90億7千5百万円（前年同期比58.4%増）となりました。

売上高の増加などにより営業利益は増益となりました。経常利益および親会社株主に帰属する四半期純利益は、営業増益に加え、当第1四半期連結累計期間は為替差益を計上したことなどから、増益となりました。

各事業セグメントの事業概況は次のとおりです。

なお、当第1四半期連結会計期間より、セグメントをまたぐ事業の移管を行っており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しています。

<シール事業>

売上高は984億6千4百万円（前年同期比7.8%増）、営業利益は96億4千4百万円（前年同期比47.5%増）となりました。

自動車向けは、日系自動車の生産台数が減少したことなどから、販売は小幅な減少となりました。一般産業機械向けは、日本および中国での建設機械向けを中心とした需要の増加を受け、販売は増加しました。セグメント全体の売上高は一般産業機械向けの販売の増加に加え、為替による押し上げ効果があり、増収となりました。

人件費等の固定費の増加はあったものの、売上高の増加や売価転嫁等の価格改定活動の推進などにより営業利益は増加しました。

<電子部品事業>

売上高は810億9千7百万円（前年同期比11.2%増）、営業損失は22億3千万円（前年同期は1億2千1百万円の営業損失）となりました。

為替による増収影響のほか、実販売の増加により、売上高は増加しました。用途別の実質的な売上では、スマートフォン向け、車載バッテリー向け、ハードディスクドライブ向けの販売が増加しました。

売上高は増加したものの、人件費等の固定費の増加やアジア拠点における米ドルに対しての現地通貨高の影響などにより、営業損失が拡大しました。

<その他事業>

売上高は16億8千1百万円（前年同期比77.8%減）、営業利益は2億2千6百万円（前年同期比61.0%減）となりました。

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、9,664億5千7百万円となり、前連結会計年度末対比で148億6百万円の増加となりました。これは主に、棚卸資産が増加したことと、保有株式の時価上昇により投資有価証券が増加したことによるものです。

負債合計は2,851億8千2百万円となり、前連結会計年度末対比で38億2百万円の増加となりました。これは主に、短期借入金が増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末対比で110億4百万円増の6,812億7千5百万円となり、自己資本比率は65.7%となりました。これは主に、配当の支払はあったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上や保有株式の時価上昇によりその他有価証券評価差額金が増加したことによるものです。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年5月13日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	156,798	142,464
受取手形及び売掛金	143,658	143,684
電子記録債権	19,954	19,606
棚卸資産	117,187	124,607
その他	13,161	16,868
貸倒引当金	△246	△86
流動資産合計	450,514	447,145
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	90,135	90,300
機械装置及び運搬具（純額）	100,183	101,393
その他（純額）	58,690	60,940
有形固定資産合計	249,009	252,634
無形固定資産		
のれん	9,257	9,100
その他	5,936	6,228
無形固定資産合計	15,193	15,329
投資その他の資産		
投資有価証券	152,928	165,137
退職給付に係る資産	37,738	37,755
その他	46,387	48,573
貸倒引当金	△121	△118
投資その他の資産合計	236,933	251,348
固定資産合計	501,136	519,312
資産合計	951,650	966,457

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	64,955	62,874
短期借入金	48,169	53,869
未払法人税等	13,242	6,739
賞与引当金	11,653	9,437
役員株式給付引当金	822	925
その他	61,404	70,684
流動負債合計	200,248	204,529
固定負債		
長期借入金	14,364	12,293
繰延税金負債	25,071	26,789
退職給付に係る負債	34,028	33,927
役員株式給付引当金	—	170
その他	7,666	7,471
固定負債合計	81,131	80,652
負債合計	281,379	285,182
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,335	23,335
資本剰余金	27,717	27,717
利益剰余金	395,769	394,391
自己株式	△2,553	△1,574
株主資本合計	444,269	443,870
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46,993	54,786
為替換算調整勘定	87,726	91,703
退職給付に係る調整累計額	45,867	44,657
その他の包括利益累計額合計	180,587	191,146
非支配株主持分	45,413	46,258
純資産合計	670,270	681,275
負債純資産合計	951,650	966,457

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	171,866	181,243
売上原価	140,536	147,189
売上総利益	31,329	34,053
販売費及び一般管理費	24,327	26,403
営業利益	7,002	7,650
営業外収益		
受取配当金	1,684	1,214
為替差益	—	1,720
持分法による投資利益	2,685	3,015
その他	1,715	1,147
営業外収益合計	6,085	7,096
営業外費用		
支払利息	641	611
為替差損	3,629	—
デリバティブ損失	—	576
その他	191	194
営業外費用合計	4,462	1,382
経常利益	8,625	13,365
特別利益		
固定資産売却益	808	44
投資有価証券売却益	271	759
特別利益合計	1,079	804
特別損失		
固定資産除売却損	82	129
その他	—	146
特別損失合計	82	275
税金等調整前四半期純利益	9,622	13,893
法人税等	3,083	3,363
四半期純利益	6,538	10,530
非支配株主に帰属する四半期純利益	809	1,454
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,729	9,075

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	6,538	10,530
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	816	7,787
為替換算調整勘定	58	3,935
退職給付に係る調整額	△488	△1,133
持分法適用会社に対する持分相当額	785	680
その他の包括利益合計	1,171	11,269
四半期包括利益	7,710	21,799
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,915	19,634
非支配株主に係る四半期包括利益	795	2,165

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

税金費用については、当社及び一部の連結子会社は、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

Ⅰ 前第1四半期連結累計期間（自2025年4月1日 至2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	シール事業	電子部品 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	91,353	72,936	7,577	171,866	—	171,866
セグメント間の内部売上高 又は振替高	747	85	169	1,001	△1,001	—
計	92,100	73,021	7,746	172,868	△1,001	171,866
セグメント利益又は損失(△)	6,537	△121	581	6,997	5	7,002

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額5百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自2026年4月1日 至2026年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	シール事業	電子部品 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	98,464	81,097	1,681	181,243	—	181,243
セグメント間の内部売上高 又は振替高	858	20	223	1,102	△1,102	—
計	99,323	81,118	1,904	182,345	△1,102	181,243
セグメント利益又は損失(△)	9,644	△2,230	226	7,641	9	7,650

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額9百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、経営管理区分の見直しに伴い、「電子部品事業」に含まれていたハードディスクドライブ向けの合成ゴム・樹脂製品事業を「シール事業」に変更しております。また、「その他事業」に含まれていた超精密金型および超精密射出成形品事業を「シール事業」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	11,647百万円	12,543百万円
のれんの償却額	156	156

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月6日

NOK株式会社
取締役会 御中

監 査 法 人 日 本 橋 事 務 所
東 京 都 中 央 区

指定社員 公認会計士 高橋 秀和
業務執行社員

指定社員 公認会計士 黒岩 宏章
業務執行社員

指定社員 公認会計士 千葉 茂寛
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているNOK株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。